

令和3年経済センサス - 活動調査

【製造業】 確報結果

鳥取県の概要版

令和5年1月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

目 次

ご利用にあたって	1
I 鳥取県の調査結果概要	
1 概 況	5
2 事業所数	7
3 従業者数	8
4 製造品出荷額等	9
5 付加価値額	10
6 現金給与総額	11
7 原材料使用額等	12
II 統計表	
第1表 産業中分類別統計表	14
第2表 市町村別統計表	15
第3表 年次別産業中分類別統計表	
第3-1表 事業所数の推移	16
第3-2表 従業者数の推移	17
第3-3表 製造品出荷額等の推移	18
第4表 年次別市町村別統計表	
第4-1表 事業所数の推移	20
第4-2表 従業者数の推移	21
第4-3表 製造品出荷額等の推移	22
III 参考表	
参考表1〔都道府県別統計表〕	
参考表1-1 都道府県別事業所数	24
参考表1-2 都道府県別従業者数	25
参考表1-3 都道府県別製造品出荷額等	26
参考表1-4 都道府県別付加価値額	27
参考表2〔平成27年～令和2年の製造品出荷額等の比較〕	
参考表2-1 年次別統計表（鳥取県と全国の比較）	28
参考表2-2 産業中分類別統計表（平成27年と令和2年の比較）	28

ご利用にあたって

「令和3年経済センサスー活動調査 【製造業】確報結果 鳥取県の概要版」(以下「産業別集計(製造業概要)」という。)は、総務省及び経済産業省から本年9月30日に公表された「令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業・概要版) 結果の概要」のうち、鳥取県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の主要項目を集計したものである。

今回の公表は製造業の概要のみで、他の調査事項の集計結果については、後日公表予定である。

1 利用上の注意

(1) 「産業別集計(製造業概要)」は、製造業について「令和3年経済センサスー活動調査」(以下「3年活動調査」という。)の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所(以下「事業所」という。)について集計したものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2) 令和4年7月11日に公表した「令和3年経済センサスー活動調査 速報集計(鳥取県の概要)」(以下「速報結果」という。)の製造業の結果とは異なっている。また、「産業別集計(製造業概要)」は確報結果である点にも注意が必要である。

(3) 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年「工業統計調査」(以下「工業統計」という。)と単純比較ができないことに留意されたい。また、平成28年「経済センサスー活動調査」(以下「活動調査」という。)においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額及び原材料使用額等は、これらの調査分を含まない集計結果である。

(4) 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している(詳細は「2 用語の解説」を参照)。なお、速報結果の純付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である「産業別集計(製造業概要)」の結果とは異なっている。

(5) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

(6) 各項目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、皆無、該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないものは、「-」とした。「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを示している。

「×」は集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「×」とした。更に令和2年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「×」とした。

(7) この「産業別集計（製造業概要）」において、下線付きの年次の数値は活動調査、その他の年次の数値は工業統計の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、3年活動調査及び平成28年活動調査並びに平成29年以降の工業統計は表示年次における6月1日現在の数値、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在の数値、上記以外の工業統計は表示年次の12月31日現在の数値である。

各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおり。

統計調査名	経理外項目 (事業所数、従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等、付加価値額)	
	調査時点	表示	調査期間	表示
平成13年(2001年)工業統計	平成13年12月31日現在	平成13年	平成13年1月～12月	平成13年
平成14年(2002年)工業統計	平成14年12月31日現在	平成14年	平成14年1月～12月	平成14年
平成15年(2003年)工業統計	平成15年12月31日現在	平成15年	平成15年1月～12月	平成15年
平成16年(2004年)工業統計	平成16年12月31日現在	平成16年	平成16年1月～12月	平成16年
平成17年(2005年)工業統計	平成17年12月31日現在	平成17年	平成17年1月～12月	平成17年
平成18年(2006年)工業統計	平成18年12月31日現在	平成18年	平成18年1月～12月	平成18年
平成19年(2007年)工業統計	平成19年12月31日現在	平成19年	平成19年1月～12月	平成19年
平成20年(2008年)工業統計	平成20年12月31日現在	平成20年	平成20年1月～12月	平成20年
平成21年(2009年)工業統計	平成21年12月31日現在	平成21年	平成21年1月～12月	平成21年
平成22年(2010年)工業統計	平成22年12月31日現在	平成22年	平成22年1月～12月	平成22年
平成24年(2012年)活動調査	平成24年2月1日現在	<u>平成24年</u>	平成23年1月～12月	<u>平成23年</u>
平成24年(2012年)工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年
平成25年(2013年)工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年
平成26年(2014年)工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年
平成28年(2016年)活動調査	平成28年6月1日現在	<u>平成28年</u>	平成27年1月～12月	<u>平成27年</u>
平成29年(2017年)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年
平成30年(2018年)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年
令和元年(2019年)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年
令和2年(2020年)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	平成31年1月～4月 令和元年5月～12月	令和元年
令和3年(2021年)活動調査	令和3年6月1日現在	<u>令和3年</u>	令和2年1月～12月	<u>令和2年</u>

(8) 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

(9) 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

ア 平成29年に調査日を6月1日(従前は12月31日)に変更したため、事業所数、従業者数については同年6月1日現在の数値、経理事項(製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額及び原材料使用額等)は調査時点の前年の1月～12月の1年間の実績である。

平成26年以前の事業所数、従業者数については表示年次12月31日現在の数値、経理事項は表示年次1年間の実績である。

イ 工業統計については、国に属する事業所以外の全ての事業所を調査対象として集計しているが、活動調査においては、上記(3)のとおり、個人経営を除く事業所を調査対象として集計し、接続しない年があることに留意が必要である。

ウ 従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率(10%)と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要である。

2 用語の解説

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ア 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者

調査日(活動調査:令和3年6月1日、平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計:平成29年以降は調査年6月1日、平成26年以前は調査年12月31日)現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、当該事業所から他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)、有期雇用者(1か月未満、日々雇用)は含めない。一方、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(受入者)は従業者に含まれる。

(3) 事業所の産業分類

調査期間(活動調査:調査の前年1年間、工業統計:平成29年以降は調査の前年1年間、平成26年以前は調査年1年間)における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類している。なお、「産業別集計(製造業概要)」においては、中分類に基づき分類している。

(4) 集計項目

3年活動調査においては、個人経営調査票による調査分を含まない。平成28年活動調査においては、ア及びイについては、個人経営調査票による調査分を含み、ウからキについては、当該調査分を含まない。

ア 事業所数

イ 従業者数(上記(2)従業者参照)

ウ 現金給与総額

人件費(退職金を含む)及び人材派遣会社への支払額

エ 原材料使用額等

＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等
に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

オ 製造品出荷額等

＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造工程から出たくず及び廃物の
出荷額＋製造業以外の収入額

カ 付加価値額

＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)
＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)
－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(*1)＋推計消費税額(*2))
－原材料使用額等－減価償却額

キ 粗付加価値額

＝製造品出荷額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(*1)
＋推計消費税額(*2))－原材料使用額等

*1:平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

3 産業中分類名について

本書では、産業中分類名を略称及びグラフ用略称で表示しているが、正式名称は次のとおりである。

産業中分類 番号	略称	グラフ用 略称	正式名称
09	食料品	食料	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料	飲料	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維	繊維	繊維工業
12	木材	木材	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家具	家具	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙	紙パ	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷	印刷	印刷・同関連業
16	化学	化学	化学工業
17	石油・石炭	石油	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック	プラ	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	ゴム	ゴム	ゴム製品製造業
20	皮革	皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石	窯業	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼業
23	非鉄金属	非鉄	非鉄金属製造業
24	金属製品	金属	金属製品製造業
25	はん用機械	は用	はん用機械器具製造業
26	生産用機械	生産	生産用機械器具製造業
27	業務用機械	業務	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス	電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械	電気	電気機械器具製造業
30	情報通信機械	情報	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械	輸送	輸送用機械器具製造業
32	その他の製品	その他	その他の製造業

I 鳥取県の調査結果概要

1 概況（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

3年活動調査において、鳥取県の従業者4人以上の「製造業」の事業所について集計した主な結果は、次のとおりである。

- (1) 事業所数は 749事業所であった。
- (2) 従業者数は 30,379人であった。
- (3) 製造品出荷額等は 7413億4366万円であった。
- (4) 付加価値額は 2157億5865万円であった。
- (5) 現金給与総額は 1084億1488万円であった。
- (6) 原材料使用額等は 4714億4518万円であった。

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、百万円、%）

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率		増減率			増減率		増減率
平成13年	1,345	△ 9.5	42,272	△ 10.2	平成13年	1,105,831	△ 7.9	342,604	△ 9.2
14年	1,252	△ 6.9	40,172	△ 5.0	14年	1,025,815	△ 7.2	293,689	△ 14.3
15年	1,234	△ 1.4	40,100	△ 0.2	15年	1,087,764	6.0	321,592	9.5
16年	1,158	△ 6.2	39,283	△ 2.0	16年	1,112,667	2.3	343,353	6.8
17年	1,178	1.7	40,171	2.3	17年	1,068,232	△ 4.0	299,703	△ 12.7
18年	1,118	△ 5.1	40,644	1.2	18年	1,137,468	6.5	376,968	25.8
19年	1,110	△ 0.7	40,158	△ 1.2	19年	1,140,796	0.3	333,590	△ 11.5
20年	1,087	△ 2.1	37,895	△ 5.6	20年	1,074,477	△ 5.8	321,315	△ 3.7
21年	977	△ 10.1	34,557	△ 8.8	21年	853,198	△ 20.6	237,906	△ 26.0
22年	951	△ 2.7	34,273	△ 0.8	22年	842,771	△ 1.2	264,326	11.1
<u>24年</u>	<u>935</u>	<u>△ 1.7</u>	<u>31,925</u>	<u>△ 6.9</u>	<u>23年</u>	<u>741,935</u>	<u>△ 12.0</u>	<u>234,992</u>	<u>△ 11.1</u>
24年	876	△ 6.3	30,943	△ 3.1	24年	688,654	△ 7.2	233,679	△ 0.6
25年	831	△ 5.1	30,041	△ 2.9	25年	655,290	△ 4.8	219,981	△ 5.9
26年	815	△ 1.9	29,890	△ 0.5	26年	680,421	3.8	212,206	△ 3.5
<u>28年</u>	<u>891</u>	<u>9.3</u>	<u>31,319</u>	<u>4.8</u>	<u>27年</u>	<u>704,352</u>	<u>3.5</u>	<u>244,111</u>	<u>15.0</u>
29年	820	△ 8.0	32,725	4.5	28年	735,270	4.4	236,103	△ 3.3
30年	825	0.6	33,874	3.5	29年	803,989	9.3	255,349	8.2
令和元年	834	1.1	33,923	0.1	30年	805,536	0.2	244,111	△ 4.4
2年	814	△ 2.4	33,444	△ 1.4	令和元年	781,583	△ 3.0	247,625	1.4
<u>3年</u>	<u>749</u>	<u>—</u>	<u>30,379</u>	<u>—</u>	<u>2年</u>	<u>741,344</u>	<u>—</u>	<u>215,759</u>	<u>—</u>

（注1）3年活動調査では個人経営を含まない集計であることから、令和2年工業統計と単純比較できないため増減率を表示していない。

（注2）付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

（注3）下線の年次は活動調査の結果、その他の年次は工業統計の数値である。

（注4）令和3年の事業所数及び従業者数、令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額並びに平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注5）事業所数、従業者数の下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値である。
製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 1 - 1 事業所数、従業者数の推移（従業者 4 人以上の事業所）（単位：事業所，人）

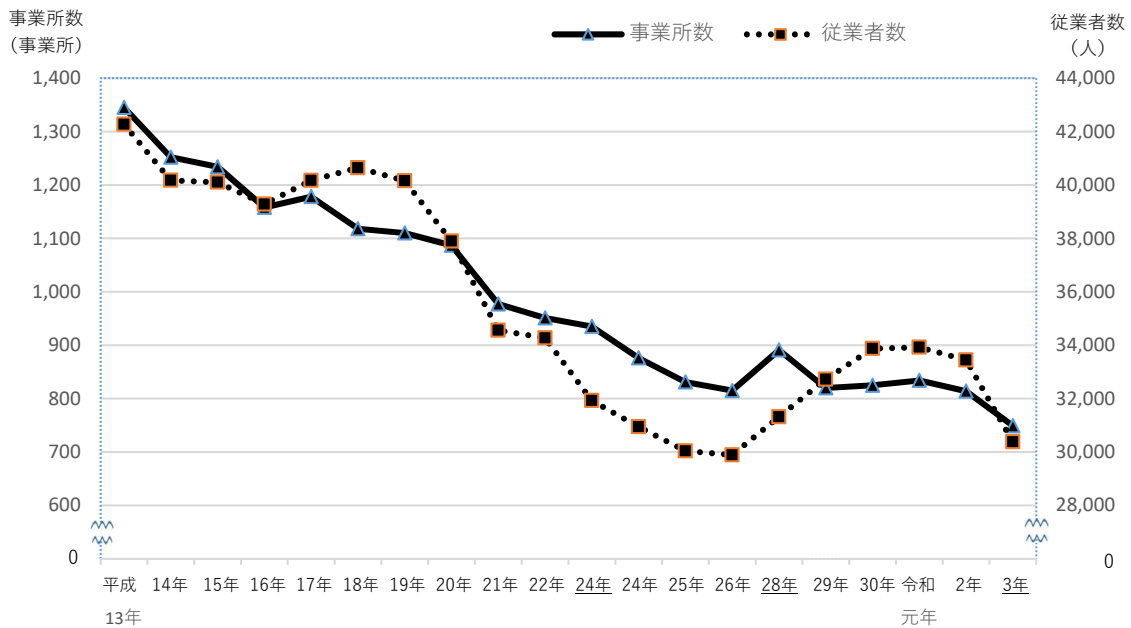
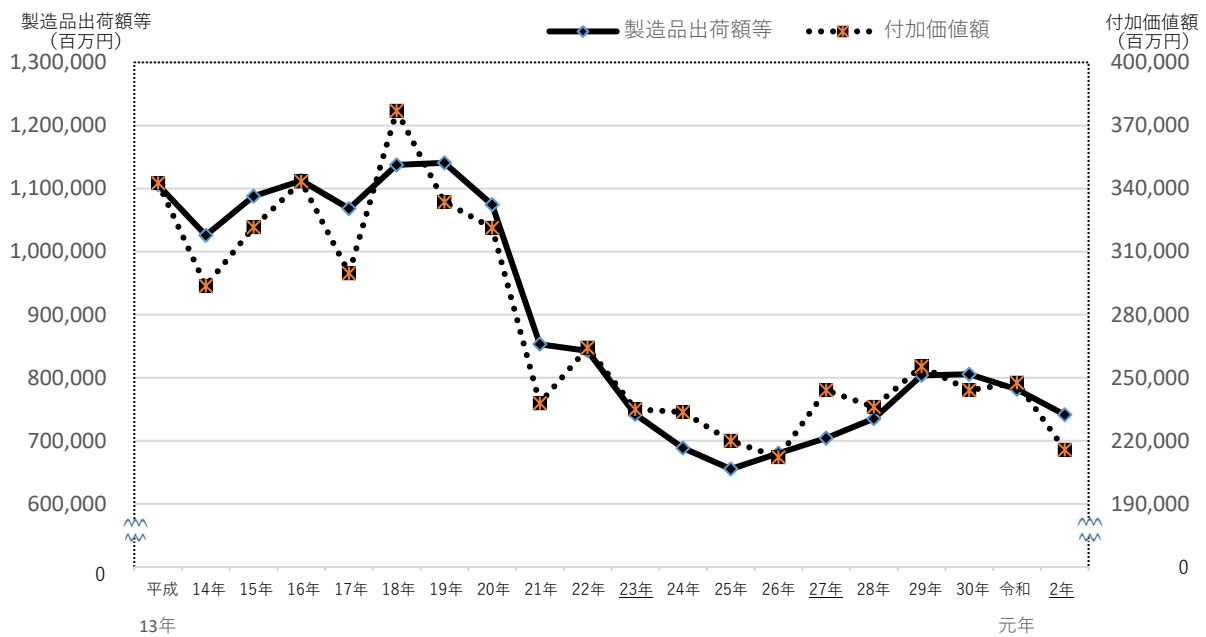


図 1 - 2 製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者 4 人以上の事業所）（単位：百万円）



2 事業所数（鳥取県・従業員4人以上の事業所）

事業所数は 749事業所であった。

事業所数を産業中分類別構成比でみると、『食料品』（147事業所、構成比19.6%）が最も高く、次いで『金属製品』（70事業所、同9.3%）、『電気機械』（69事業所、同9.2%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の38.1%を占めている。

産業中分類別構成比を全国と比べると、『食料品』、『電気機械』及び『電子・デバイス』などの構成比が高く、『金属製品』、『生産用機械』、『はん用機械』及び『輸送用機械』などの構成比が低くなっている。

表2 産業中分類別事業所数（従業員4人以上の事業所）

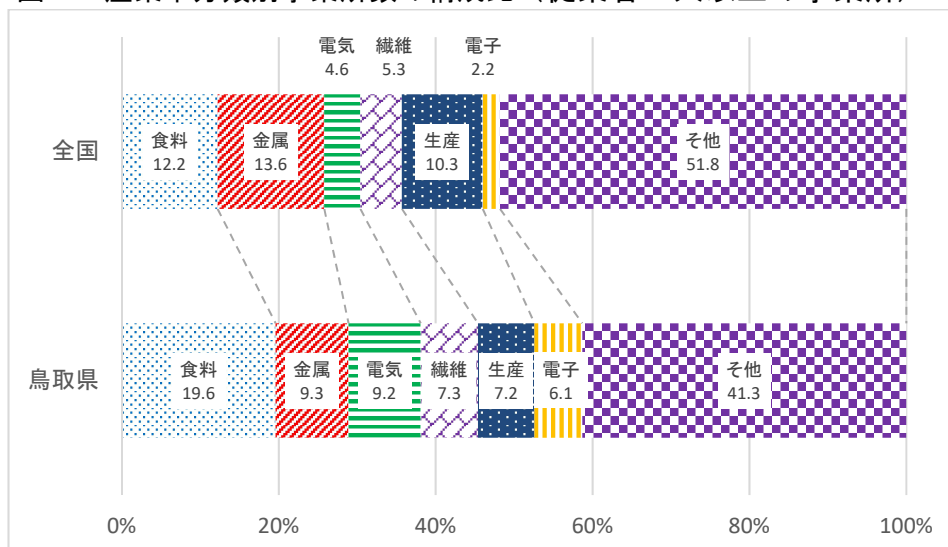
区 分	令和3年						【参考】 令和2年		【参考】 平成28年	
	（鳥取県）			（全国）			（鳥取県）		（鳥取県）	
	事業所	【参考】 平成28年比 （%）	構成比 （%）	事業所	構成比 （%）	構成比の差 （鳥取県－ 全国）	事業所	構成比 （%）	事業所	構成比 （%）
合 計	749	△ 15.9	100.0	176,858	100.0	0.0	814	100.0	891	100.0
09 食 料 品	147	△ 18.8	19.6	21,624	12.2	7.4	172	21.1	181	20.3
10 飲料・たばこ・飼料	38	15.2	5.1	4,093	2.3	2.8	36	4.4	33	3.7
11 織 維	55	△ 31.3	7.3	9,448	5.3	2.0	70	8.6	80	9.0
12 木 材	26	△ 27.8	3.5	4,546	2.6	0.9	27	3.3	36	4.0
13 家 具	15	△ 46.4	2.0	4,241	2.4	△ 0.4	15	1.8	28	3.1
14 パ ル プ ・ 紙	38	△ 5.0	5.1	5,043	2.9	2.2	35	4.3	40	4.5
15 印 刷	27	△ 18.2	3.6	9,306	5.3	△ 1.7	30	3.7	33	3.7
16 化 学	6	50.0	0.8	4,978	2.8	△ 2.0	6	0.7	4	0.4
17 石 油 ・ 石 炭	9	50.0	1.2	979	0.6	0.6	7	0.9	6	0.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	30	△ 16.7	4.0	11,680	6.6	△ 2.6	30	3.7	36	4.0
19 ゴ ム	6	0.0	0.8	2,009	1.1	△ 0.3	9	1.1	6	0.7
20 皮 革	2	△ 33.3	0.3	863	0.5	△ 0.2	2	0.2	3	0.3
21 窯 業 ・ 土 石	28	△ 26.3	3.7	9,058	5.1	△ 1.4	37	4.5	38	4.3
22 鉄 鋼	7	16.7	0.9	4,213	2.4	△ 1.5	7	0.9	6	0.7
23 非 鉄 金 属	2	100.0	0.3	2,533	1.4	△ 1.1	1	0.1	1	0.1
24 金 属 製 品	70	△ 9.1	9.3	24,094	13.6	△ 4.3	66	8.1	77	8.6
25 は ん 用 機 械	10	△ 41.2	1.3	6,555	3.7	△ 2.4	18	2.2	17	1.9
26 生 産 用 機 械	54	△ 14.3	7.2	18,138	10.3	△ 3.1	53	6.5	63	7.1
27 業 務 用 機 械	10	△ 16.7	1.3	3,786	2.1	△ 0.8	8	1.0	12	1.3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	46	△ 19.3	6.1	3,841	2.2	3.9	54	6.6	57	6.4
29 電 気 機 械	69	△ 14.8	9.2	8,191	4.6	4.6	76	9.3	81	9.1
30 情 報 通 信 機 械	5	△ 28.6	0.7	1,135	0.6	0.1	9	1.1	7	0.8
31 輸 送 用 機 械	23	4.5	3.1	9,718	5.5	△ 2.4	19	2.3	22	2.5
32 そ の 他 の 製 品	26	8.3	3.5	6,786	3.8	△ 0.3	27	3.3	24	2.7

（注1）令和3年及び平成28年の数値は活動調査の数値、令和2年は工業統計の数値である。

（注2）令和3年の事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）事業所数の調査時点については、表示年次の6月1日現在である。

図2 産業中分類別事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）



3 従業者数（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

従業者数は 30,379人であった。

従業者数を産業中分類別構成比でみると、『食料品』（6,612人、構成比21.8%）が最も高く、次いで『電子部品・デバイス』（4,712人、同15.5%）、『電気機械』（3,348人、同11.0%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の48.3%を占めている。

産業中分類別構成比を全国と比べると、『電子・デバイス』、『食料品』及び『繊維』などの構成比が高く、『輸送用機械』、『化学』及び『生産用機械』などの構成比が低くなっている。

表3 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

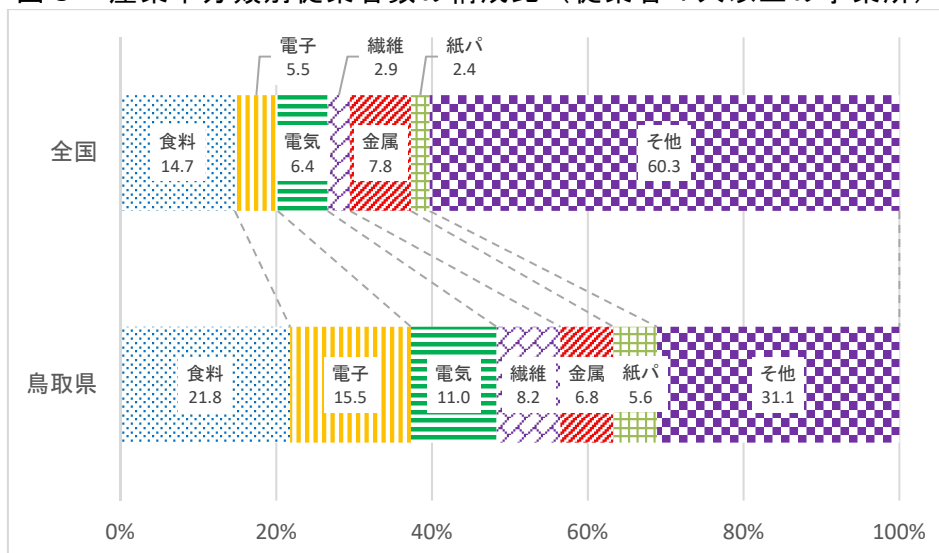
区 分	令和3年						【参考】 令和2年		【参考】 平成28年		
	（鳥取県）			（全国）			（鳥取県）		（鳥取県）		
	（人）	【参考】 平成28年比 （%）	構成比 （%）	（人）	構成比 （%）	構成比の差 （鳥取県－ 全国）	（人）	構成比 （%）	（人）	構成比 （%）	
合 計	30,379	△ 3.0	100.0	7,465,556	100.0	0.0	33,444	100.0	31,319	100.0	
09 食 料 品	6,612	△ 4.0	21.8	1,094,454	14.7	7.1	7,553	22.6	6,889	22.0	
10 飲料・たばこ・飼料	848		43.7	2.8	102,880	1.4	1.4	849	2.5	590	1.9
11 織 維	2,486	△ 11.8	8.2	219,843	2.9	5.3	2,749	8.2	2,819	9.0	
12 木 材	750		2.7	2.5	86,067	1.2	1.3	708	2.1	730	2.3
13 家 具	174	△ 38.1	0.6	86,078	1.2	△ 0.6	176	0.5	281	0.9	
14 パ ル プ ・ 紙	1,689	△ 5.6	5.6	179,189	2.4	3.2	1,738	5.2	1,790	5.7	
15 印 刷	619	△ 6.8	2.0	235,105	3.1	△ 1.1	681	2.0	664	2.1	
16 化 学	199		255.4	0.7	377,971	5.1	△ 4.4	207	0.6	56	0.2
17 石 油 ・ 石 炭	76		52.0	0.3	28,027	0.4	△ 0.1	58	0.2	50	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,136		23.3	3.7	440,660	5.9	△ 2.2	1,126	3.4	921	2.9
19 ゴ ム	347		80.7	1.1	111,724	1.5	△ 0.4	490	1.5	192	0.6
20 皮 業	259	△ 14.0	0.9	16,903	0.2	0.7	39	0.1	301	1.0	
21 窯 業 ・ 土 石	430	△ 24.8	1.4	232,706	3.1	△ 1.7	525	1.6	572	1.8	
22 鉄 鋼	652	△ 6.3	2.1	218,553	2.9	△ 0.8	740	2.2	696	2.2	
23 非 鉄 金 属	88		29.4	0.3	141,077	1.9	△ 1.6	72	0.2	68	0.2
24 金 属 製 品	2,056		6.1	6.8	582,642	7.8	△ 1.0	2,119	6.3	1,938	6.2
25 は ん 用 機 械	290		20.3	1.0	318,401	4.3	△ 3.3	488	1.5	241	0.8
26 生 産 用 機 械	1,286	△ 14.3	4.2	606,843	8.1	△ 3.9	1,303	3.9	1,501	4.8	
27 業 務 用 機 械	602		5.4	2.0	209,694	2.8	△ 0.8	616	1.8	571	1.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	4,712	△ 15.7	15.5	412,146	5.5	10.0	4,953	14.8	5,587	17.8	
29 電 気 機 械	3,348	△ 3.9	11.0	480,830	6.4	4.6	3,653	10.9	3,484	11.1	
30 情 報 通 信 機 械	453		504.0	1.5	112,986	1.5	0.0	612	1.8	75	0.2
31 輸 送 用 機 械	976	△ 5.9	3.2	1,017,610	13.6	△ 10.4	1,533	4.6	1,037	3.3	
32 そ の 他 の 製 品	291		9.4	1.0	153,167	2.1	△ 1.1	456	1.4	266	0.8

（注1）令和3年及び平成28年の数値は活動調査の数値、令和2年は工業統計の数値である。

（注2）令和3年の従業者数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）従業者数の調査時点については、表示年次の6月1日現在である。

図3 産業中分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は 7413億4366万円であった。

製造品出荷額等を産業中分類別構成比で見ると、『電子部品・デバイス』（1476億4983万円、構成比19.9%）が最も高く、次いで『食料品』（1426億8835万円、同19.2%）、『パルプ・紙』（903億9740万円、同12.2%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の51.3%を占めている。

産業中分類別構成比を全国と比べると、『電子・デバイス』、『食料品』及び『パルプ・紙』などの構成比が高く、『化学』、『輸送用機械』及び『生産用機械』などの構成比が低くなっている。

製造品出荷額等を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、5.3%増加しており、産業中分類別にみると、『情報通信機械』、『ゴム』及び『化学』などが増加している一方、『生産用機械』、『窯業・土石』及び『家具』などは減少している。

表4 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

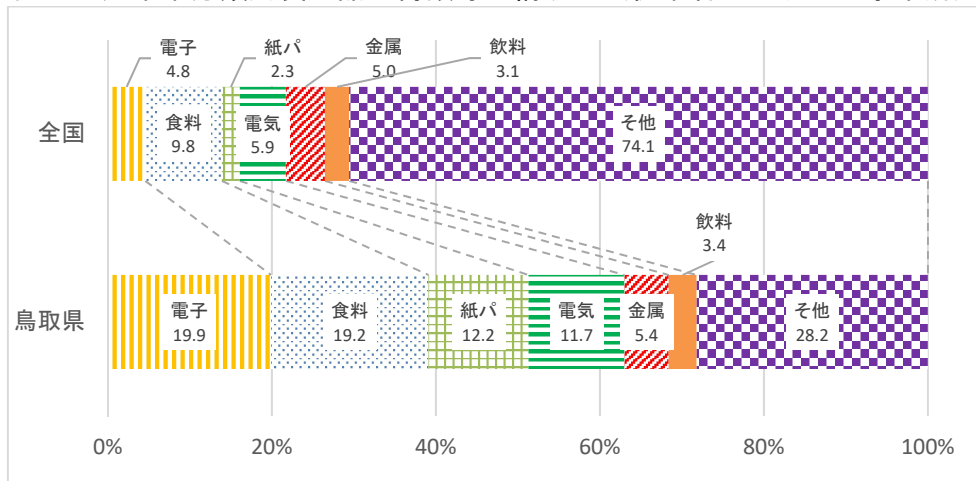
区 分	令和2年						【参考】 令和元年		平成27年	
	（鳥取県）			（全国）			（鳥取県）		（鳥取県）	
	（万円）	平成27年比 （%）	構成比 （%）	（億円）	構成比 （%）	構成比の差 （鳥取県－ 全国）	（万円）	構成比 （%）	（万円）	構成比 （%）
合 計	74,134,366	5.3	100.0	3,020,033	100.0	0.0	78,158,335	100.0	70,435,158	100.0
09 食 料 品	14,268,835	△ 3.5	19.2	296,058	9.8	9.4	15,719,795	20.1	14,790,902	21.0
10 飲料・たばこ・飼料	2,512,820	116.1	3.4	92,757	3.1	0.3	2,431,760	3.1	1,162,766	1.7
11 織 維	1,567,641	△ 20.0	2.1	34,525	1.1	1.0	1,683,358	2.2	1,960,203	2.8
12 木 材	2,402,722	2.7	3.2	27,381	0.9	2.3	2,392,585	3.1	2,338,733	3.3
13 家 具	192,138	△ 34.0	0.3	19,998	0.7	△ 0.4	211,405	0.3	291,260	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	9,039,740	△ 1.1	12.2	70,957	2.3	9.9	9,864,667	12.6	9,136,103	13.0
15 印 刷	885,698	△ 0.7	1.2	45,756	1.5	△ 0.3	996,388	1.3	891,564	1.3
16 化 学	464,576	455.2	0.6	286,030	9.5	△ 8.9	516,565	0.7	83,681	0.1
17 石 油 ・ 石 炭	321,680	33.1	0.4	111,144	3.7	△ 3.3	221,856	0.3	241,641	0.3
18 プ ラ ス チ ャ ッ ク	2,402,142	47.7	3.2	125,743	4.2	△ 1.0	2,467,145	3.2	1,625,907	2.3
19 ゴ ム	2,308,750	910.2	3.1	29,820	1.0	2.1	757,627	1.0	228,536	0.3
20 皮 革	X	X	X	2,642	0.1	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	744,919	△ 35.0	1.0	75,581	2.5	△ 1.5	939,107	1.2	1,146,374	1.6
22 鉄 鋼	1,559,426	△ 4.4	2.1	150,723	5.0	△ 2.9	1,701,004	2.2	1,631,403	2.3
23 非 鉄 金 属	X	X	X	94,237	3.1	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	4,011,793	△ 4.8	5.4	150,204	5.0	0.4	4,460,525	5.7	4,212,247	6.0
25 は ん 用 機 械	678,545	105.5	0.9	114,242	3.8	△ 2.9	1,005,761	1.3	330,214	0.5
26 生 産 用 機 械	1,919,396	△ 37.2	2.6	195,535	6.5	△ 3.9	2,305,663	2.9	3,057,212	4.3
27 業 務 用 機 械	901,277	75.3	1.2	63,870	2.1	△ 0.9	783,931	1.0	514,251	0.7
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	14,764,983	△ 3.9	19.9	145,929	4.8	15.1	14,802,480	18.9	15,370,128	21.8
29 電 気 機 械	8,697,894	2.3	11.7	178,191	5.9	5.8	8,698,430	11.1	8,504,529	12.1
30 情 報 通 信 機 械	2,208,857	1,550.0	3.0	64,167	2.1	0.9	2,581,496	3.3	133,871	0.2
31 輸 送 用 機 械	1,369,671	△ 21.1	1.8	601,781	19.9	△ 18.1	2,891,233	3.7	1,735,238	2.5
32 そ の 他 の 製 品	378,528	7.3	0.5	42,762	1.4	△ 0.9	464,422	0.6	352,740	0.5

（注1）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注2）令和2年及び平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）製造品出荷額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

図4 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



5 付加価値額（鳥取県・従業員4人以上の事業所）

付加価値額は 2157億5865万円であった。

付加価値額を産業中分類別構成比でみると、『食料品』（493億5864万円、構成比22.9%）が最も高く、次いで『電子部品・デバイス』（305億2575万円、同14.1%）、『パルプ・紙』（238億8884万円、同11.1%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の48.1%を占めている。

産業中分類別構成比を全国と比べると、『食料品』、『パルプ・紙』及び『電子・デバイス』などの構成比が高く、『輸送用機械』、『化学』及び『生産用機械』などの構成比が低くなっている。

付加価値額を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、11.0%減少しており、産業中分類別にみると、『情報通信機械』、『ゴム』及び『化学』などが増加している一方、『生産用機械』、『電子部品・デバイス』及び『窯業・土石』などは減少している。

表5 産業中分類別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

区分	令和2年						【参考】令和元年		平成27年	
	（鳥取県）			（全国）			（鳥取県）		（鳥取県）	
	（万円）	平成27年比（%）	構成比（%）	（億円）	構成比（%）	構成比の差（鳥取県－全国）	（万円）	構成比（%）	（万円）	構成比（%）
合計	21,575,865	△ 11.0	100.0	968,255	100.0	0.0	24,762,471	100.0	24,241,314	100.0
09 食料品	4,935,864	2.4	22.9	102,701	10.6	12.3	5,140,741	20.8	4,819,036	19.9
10 飲料・たばこ・飼料	1,140,749	107.2	5.3	27,599	2.9	2.4	1,134,642	4.6	550,461	2.3
11 繊維	765,218	△ 20.8	3.5	13,564	1.4	2.1	842,189	3.4	966,030	4.0
12 木材	671,687	5.8	3.1	8,884	0.9	2.2	829,893	3.4	634,827	2.6
13 家具	89,192	△ 15.6	0.4	7,369	0.8	△ 0.4	94,856	0.4	105,661	0.4
14 パルプ・紙	2,388,884	△ 8.2	11.1	22,323	2.3	8.8	2,647,869	10.7	2,601,410	10.7
15 印刷	398,739	1.7	1.8	20,999	2.2	△ 0.4	495,960	2.0	392,220	1.6
16 化学	92,175	148.0	0.4	115,561	11.9	△ 11.5	178,220	0.7	37,169	0.2
17 石油・石炭	136,133	88.4	0.6	15,417	1.6	△ 1.0	62,195	0.3	72,254	0.3
18 プラスチック	1,027,210	53.4	4.8	46,767	4.8	0.0	1,072,661	4.3	669,538	2.8
19 ゴム	277,243	234.8	1.3	12,908	1.3	0.0	276,489	1.1	82,799	0.3
20 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	258,470	△ 43.0	1.2	32,612	3.4	△ 2.2	342,871	1.4	453,766	1.9
22 鉄鋼	312,665	△ 37.0	1.4	26,800	2.8	△ 1.4	441,891	1.8	496,258	2.0
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	1,470,796	△ 15.4	6.8	59,811	6.2	0.6	1,790,674	7.2	1,737,862	7.2
25 はん用機械	249,607	65.0	1.2	40,947	4.2	△ 3.0	384,106	1.6	151,251	0.6
26 生産用機械	726,505	△ 44.6	3.4	71,128	7.3	△ 3.9	966,799	3.9	1,310,230	5.4
27 業務用機械	437,268	24.6	2.0	24,761	2.6	△ 0.6	333,399	1.3	350,823	1.4
28 電子部品・デバイス	3,052,575	△ 44.5	14.1	53,376	5.5	8.6	3,443,439	13.9	5,500,407	22.7
29 電気機械	1,771,780	△ 30.4	8.2	63,095	6.5	1.7	2,395,062	9.7	2,544,687	10.5
30 情報通信機械	526,607	1110.1	2.4	17,413	1.8	0.6	616,266	2.5	43,519	0.2
31 輸送用機械	478,839	△ 14.8	2.2	143,083	14.8	△ 12.6	938,542	3.8	562,166	2.3
32 その他の製品	198,662	25.0	0.9	17,493	1.8	△ 0.9	233,332	0.9	158,940	0.7

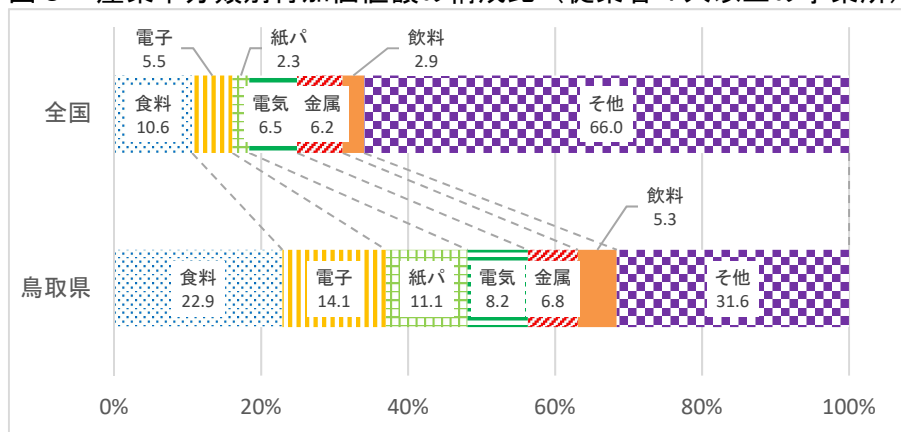
（注1）付加価値額について、従業員4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

（注2）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注3）令和2年及び平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注4）付加価値額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

図5 産業中分類別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）



6 現金給与総額（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1084億1488万円であった。

現金給与総額を産業中分類別構成比でみると、『電子部品・デバイス』（214億412万円、構成比19.7%）が最も高く、次いで『食料品』（191億2644万円、同17.6%）、『電気機械』（120億7272万円、同11.1%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の48.4%を占めている。

現金給与総額を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、2.3%増加しており、産業中分類別にみると、『情報通信機械』、『化学』及び『ゴム』などが増加している一方、『窯業・土石』、『家具』及び『電子部品・デバイス』などは減少している。

表6 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

区 分	令和2年			【参考】 令和元年		平成27年	
	(万円)	平成27年比 (%)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
合 計	10,841,488	2.3	100.0	11,828,068	100.0	10,598,258	100.0
09 食 料 品	1,912,644	△ 8.2	17.6	2,209,311	18.7	2,083,849	19.7
10 飲料・たばこ・飼料	300,603	59.5	2.8	311,835	2.6	188,450	1.8
11 織 維	568,880	△ 0.6	5.2	624,277	5.3	572,224	5.4
12 木 材	285,904	11.8	2.6	259,295	2.2	255,818	2.4
13 家 具	54,939	△ 17.7	0.5	53,532	0.5	66,755	0.6
14 パ ル プ ・ 紙	782,710	2.5	7.2	759,454	6.4	763,756	7.2
15 印 刷	187,413	△ 6.5	1.7	213,127	1.8	200,476	1.9
16 化 学	81,772	424.2	0.8	84,220	0.7	15,599	0.1
17 石 油 ・ 石 炭	29,378	37.1	0.3	20,672	0.2	21,425	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	360,569	11.3	3.3	354,782	3.0	323,996	3.1
19 ゴ ム	182,704	278.7	1.7	155,170	1.3	48,239	0.5
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	142,583	△ 20.6	1.3	152,353	1.3	179,580	1.7
22 鉄 鋼	257,322	△ 9.9	2.4	293,839	2.5	285,620	2.7
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	722,964	4.0	6.7	775,324	6.6	695,491	6.6
25 は ん 用 機 械	142,887	84.5	1.3	283,093	2.4	77,457	0.7
26 生 産 用 機 械	500,815	△ 9.5	4.6	490,416	4.1	553,096	5.2
27 業 務 用 機 械	169,536	30.1	1.6	177,145	1.5	130,296	1.2
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	2,140,412	△ 11.4	19.7	2,395,810	20.3	2,415,953	22.8
29 電 気 機 械	1,207,272	0.3	11.1	1,248,449	10.6	1,203,863	11.4
30 情 報 通 信 機 械	242,373	1,454.2	2.2	259,248	2.2	15,595	0.1
31 輸 送 用 機 械	364,931	16.9	3.4	553,734	4.7	312,262	2.9
32 そ の 他 の 製 品	90,025	12.6	0.8	112,303	0.9	79,920	0.8

（注1）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注2）令和2年及び平成27年の現金給与総額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）現金給与総額の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

7 原材料使用額等（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は4714億4518万円であった。

原材料使用額等を産業中分類別構成比で見ると、『電子部品・デバイス』（1056億8735万円、構成比22.4%）が最も高く、次いで『食料品』が840億8958万円（同17.8%）、『電気機械』が662億264万円（同14.0%）の順となっており、これら上位3産業で全製造業の54.2%を占めている。

原材料使用額等を平成28年活動調査結果（平成27年1年間）と比べると、9.9%増加しており、産業中分類別にみると、『情報通信機械』、『ゴム』及び『化学』などが増加している一方、『家具』、『輸送用機械』及び『生産用機械』などは減少している。

表7 産業中分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	令和2年			【参考】 令和元年		平成27年	
	(万円)	平成27年比 (%)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
合 計	47,144,518	9.9	100.0	49,547,070	100.0	42,880,483	100.0
09 食 料 品	8,408,958	△ 9.0	17.8	9,837,563	19.9	9,243,410	21.6
10 飲料・たばこ・飼料	1,060,388	146.2	2.2	1,028,258	2.1	430,766	1.0
11 織 維	690,388	△ 21.0	1.5	730,442	1.5	873,521	2.0
12 木 材	1,531,577	△ 1.0	3.2	1,436,410	2.9	1,546,454	3.6
13 家 具	94,875	△ 46.0	0.2	106,949	0.2	175,730	0.4
14 パ ル プ ・ 紙	5,930,842	△ 7.5	12.6	6,713,595	13.5	6,408,795	14.9
15 印 刷	427,603	△ 3.8	0.9	458,125	0.9	444,709	1.0
16 化 学	201,928	363.5	0.4	250,088	0.5	43,568	0.1
17 石 油 ・ 石 炭	175,408	7.1	0.4	154,373	0.3	163,733	0.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,175,674	37.1	2.5	1,244,789	2.5	857,505	2.0
19 ゴ ム	1,832,045	1,262.8	3.9	445,685	0.9	134,430	0.3
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	460,150	△ 30.0	1.0	566,363	1.1	657,050	1.5
22 鉄 鋼	1,058,284	1.2	2.2	1,182,562	2.4	1,045,681	2.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	2,225,769	0.0	4.7	2,370,702	4.8	2,225,261	5.2
25 は ん 用 機 械	371,973	127.3	0.8	535,248	1.1	163,670	0.4
26 生 産 用 機 械	1,054,026	△ 33.8	2.2	1,245,445	2.5	1,591,550	3.7
27 業 務 用 機 械	323,638	177.6	0.7	383,816	0.8	116,576	0.3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10,568,735	14.0	22.4	10,923,337	22.0	9,273,827	21.6
29 電 気 機 械	6,620,264	18.2	14.0	6,037,856	12.2	5,602,587	13.1
30 情 報 通 信 機 械	1,709,144	1,698.2	3.6	1,851,429	3.7	95,048	0.2
31 輸 送 用 機 械	697,713	△ 37.6	1.5	1,685,148	3.4	1,117,397	2.6
32 そ の 他 の 製 品	155,654	△ 11.9	0.3	207,383	0.4	176,597	0.4

（注1）令和2年及び平成27年の数値は活動調査の数値、令和元年は工業統計の数値である。

（注2）令和2年及び平成27年の原材料使用額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注3）原材料使用額等の調査期間については、表示年次における1年間の数値である。

II 統計表

第1表 産業中分類別統計表（鳥取県・従業員4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、万円）

産業中分類	事業所数 (3年)	従業員数 (3年)	製造品 出荷額等 (2年)	付加 価値額 (2年)	現金 給与総額 (2年)	原材料 使用額等 (2年)	
合計	749	30,379	74,134,366	21,575,865	10,841,488	47,144,518	
09 食料品	147	6,612	14,268,835	4,935,864	1,912,644	8,408,958	09
10 飲料・たばこ・飼料	38	848	2,512,820	1,140,749	300,603	1,060,388	10
11 繊維	55	2,486	1,567,641	765,218	568,880	690,388	11
12 木材	26	750	2,402,722	671,687	285,904	1,531,577	12
13 家具	15	174	192,138	89,192	54,939	94,875	13
14 パルプ・紙	38	1,689	9,039,740	2,388,884	782,710	5,930,842	14
15 印刷	27	619	885,698	398,739	187,413	427,603	15
16 化学	6	199	464,576	92,175	81,772	201,928	16
17 石油・石炭	9	76	321,680	136,133	29,378	175,408	17
18 プラスチック	30	1,136	2,402,142	1,027,210	360,569	1,175,674	18
19 ゴム	6	347	2,308,750	277,243	182,704	1,832,045	19
20 皮革	2	259	X	X	X	X	20
21 窯業・土石	28	430	744,919	258,470	142,583	460,150	21
22 鉄鋼	7	652	1,559,426	312,665	257,322	1,058,284	22
23 非鉄金属	2	88	X	X	X	X	23
24 金属製品	70	2,056	4,011,793	1,470,796	722,964	2,225,769	24
25 はん用機械	10	290	678,545	249,607	142,887	371,973	25
26 生産用機械	54	1,286	1,919,396	726,505	500,815	1,054,026	26
27 業務用機械	10	602	901,277	437,268	169,536	323,638	27
28 電子部品・デバイス	46	4,712	14,764,983	3,052,575	2,140,412	10,568,735	28
29 電気機械	69	3,348	8,697,894	1,771,780	1,207,272	6,620,264	29
30 情報通信機械	5	453	2,208,857	526,607	242,373	1,709,144	30
31 輸送用機械	23	976	1,369,671	478,839	364,931	697,713	31
32 その他の製品	26	291	378,528	198,662	90,025	155,654	32

（注1）事業所数、従業員数は、令和3年6月1日現在の数値である。

製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額、原材料使用額等は、令和2年1年間の数値である。

（注2）付加価値額について、従業員4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

第2表 市町村別統計表（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、人、万円）

市町村	事業所数 (3年)	従業者数 (3年)	製造品 出荷額等 (2年)	付加 価値額 (2年)	現金 給与総額 (2年)	原材料 使用額等 (2年)	
県計	749	30,379	74,134,366	21,575,865	10,841,488	47,144,518	県計
市部	553	22,819	59,042,962	16,466,838	8,490,696	38,302,887	市部
郡部	196	7,560	15,091,404	5,109,027	2,350,792	8,841,631	郡部
鳥取市	248	10,776	26,487,411	7,176,980	4,152,162	17,481,457	鳥取市
米子市	151	5,591	16,006,002	4,342,667	2,005,988	10,640,282	米子市
倉吉市	78	3,296	8,708,612	2,287,344	1,320,963	5,502,260	倉吉市
境港市	76	3,156	7,840,937	2,659,847	1,011,583	4,678,888	境港市
岩美郡	17	786	1,432,753	614,749	295,010	764,511	岩美郡
岩美町	17	786	1,432,753	614,749	295,010	764,511	岩美町
八頭郡	46	1,092	1,177,799	504,782	307,932	599,470	八頭郡
若桜町	9	188	226,961	101,349	59,356	112,624	若桜町
智頭町	18	501	538,709	273,086	134,372	222,269	智頭町
八頭町	19	403	412,129	130,347	114,204	264,577	八頭町
東伯郡	65	3,290	6,378,133	2,186,770	931,644	3,776,335	東伯郡
三朝町	7	204	185,183	107,197	69,431	64,503	三朝町
湯梨浜町	17	506	511,130	197,370	118,327	287,737	湯梨浜町
琴浦町	22	2,020	5,019,985	1,622,687	598,296	3,084,281	琴浦町
北栄町	19	560	661,835	259,516	145,590	339,814	北栄町
西伯郡	49	2,029	5,321,254	1,494,626	670,437	3,348,227	西伯郡
日吉津村	3	126	208,217	78,683	40,564	115,230	日吉津村
大山町	19	913	1,836,066	559,067	278,771	1,073,285	大山町
南部町	13	677	2,546,226	372,143	247,772	1,956,260	南部町
伯耆町	14	313	730,745	484,733	103,330	203,452	伯耆町
日野郡	19	363	781,465	308,100	145,769	353,088	日野郡
日南町	5	115	194,194	63,292	38,160	119,443	日南町
日野町	5	57	69,756	48,331	14,456	16,594	日野町
江府町	9	191	517,515	196,477	93,153	217,051	江府町

(注1) 事業所数、従業者数は、令和3年6月1日現在の数値である。

製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額、原材料使用額等は、令和2年1年間の数値である。

(注2) 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

第3表 年次別産業中分類別統計表

第3-1表 年次別産業中分類別事業所数の推移（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所）

区 分	平成 24年	24年	25年	26年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
合 計	935	876	831	815	891	820	825	834	814	749
09 食 料 品	204	187	174	168	181	168	167	176	172	147
10 飲料・たばこ・飼料	31	35	34	32	33	35	37	37	36	38
11 織 維	86	78	73	72	80	64	65	69	70	55
12 木 材	40	36	35	34	36	31	30	30	27	26
13 家 具	27	21	19	16	28	17	14	15	15	15
14 パ ル プ ・ 紙	43	40	37	37	40	38	37	37	35	38
15 印 刷	34	34	35	34	33	35	34	31	30	27
16 化 学	4	4	3	2	4	3	4	4	6	6
17 石 油 ・ 石 炭	10	9	10	9	6	8	7	7	7	9
18 プ ラ ス チ ッ ク	32	33	33	32	36	29	36	35	30	30
19 ゴ ム	10	7	6	7	6	8	8	8	9	6
20 皮 革	2	3	3	3	3	4	4	3	2	2
21 窯 業 ・ 土 石	44	42	40	40	38	40	36	36	37	28
22 鉄 鋼	8	6	6	6	6	7	7	7	7	7
23 非 鉄 金 属	5	2	1	1	1	1	1	1	1	2
24 金 属 製 品	73	79	73	71	77	67	71	73	66	70
25 は ん 用 機 械	16	13	14	16	17	13	15	14	18	10
26 生 産 用 機 械	53	46	47	47	63	56	53	55	53	54
27 業 務 用 機 械	9	10	9	10	12	11	9	8	8	10
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	69	54	50	55	57	59	58	57	54	46
29 電 気 機 械	70	83	77	72	81	70	77	75	76	69
30 情 報 通 信 機 械	13	9	4	7	7	8	8	8	9	5
31 輸 送 用 機 械	22	17	21	21	22	24	22	21	19	23
32 そ の 他 の 製 品	30	28	27	23	24	24	25	27	27	26

（注1）下線の年次は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

（注2）下線付き24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、
その他の年次は12月31日現在の数値。

第3-2表 年次別産業中分類別従業者数の推移(鳥取県・従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

区 分	平成24年	24年	25年	26年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
合 計	31,925	30,943	30,041	29,890	31,319	32,725	33,874	33,923	33,444	30,379
09 食 料 品	7,358	7,266	7,019	6,834	6,889	7,520	7,517	7,671	7,553	6,612
10 飲料・たばこ・飼料	456	633	604	576	590	673	781	832	849	848
11 織 維	2,637	2,724	2,769	2,445	2,819	2,712	2,743	2,799	2,749	2,486
12 木 材	687	757	755	714	730	745	711	721	708	750
13 家 具	262	230	197	178	281	216	177	187	176	174
14 パ ル プ ・ 紙	1,806	1,749	1,756	1,760	1,790	1,802	1,803	1,771	1,738	1,689
15 印 刷	707	751	793	784	664	770	763	699	681	619
16 化 学	52	58	48	33	56	34	167	182	207	199
17 石 油 ・ 石 炭	80	60	64	61	50	61	57	57	58	76
18 プ ラ ス チ ッ ク	823	981	961	939	921	986	1,140	1,193	1,126	1,136
19 ゴ ム	538	163	161	192	192	213	227	484	490	347
20 皮 革	25	271	274	265	301	323	335	56	39	259
21 窯 業 ・ 土 石	474	482	476	479	572	569	533	527	525	430
22 鉄 鋼	652	647	647	658	696	701	734	730	740	652
23 非 鉄 金 属	84	70	64	66	68	71	64	67	72	88
24 金 属 製 品	1,752	2,001	1,908	1,960	1,938	1,984	2,128	2,173	2,119	2,056
25 は ん 用 機 械	290	313	182	153	241	173	213	208	488	290
26 生 産 用 機 械	1,150	1,146	1,279	1,272	1,501	1,527	1,512	1,475	1,303	1,286
27 業 務 用 機 械	321	466	499	574	571	552	593	594	616	602
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	6,393	5,101	4,812	4,913	5,587	5,377	5,469	5,428	4,953	4,712
29 電 気 機 械	2,970	3,575	3,391	3,351	3,484	3,531	3,731	3,509	3,653	3,348
30 情 報 通 信 機 械	1,111	470	96	471	75	503	562	566	612	453
31 輸 送 用 機 械	988	763	1,025	991	1,037	1,298	1,476	1,548	1,533	976
32 そ の 他 の 製 品	309	266	261	221	266	384	438	446	456	291

(注1) 下線の年次は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

(注2) 下線付き24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、
その他の年次は12月31日現在の数値。

第3-3表 年次別産業中分類別製造品出荷額等の推移（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

区 分	23年	24年	25年	26年	27年
合 計	74,193,529	68,865,410	65,528,995	68,042,136	70,435,158
09 食 料 品	12,820,452	12,409,914	13,131,233	13,441,568	14,790,902
10 飲料・たばこ・飼料	855,409	2,669,614	2,874,765	3,075,839	1,162,766
11 織 維	1,534,773	1,823,174	1,828,997	1,761,663	1,960,203
12 木 材	1,782,806	1,931,902	2,129,727	2,145,818	2,338,733
13 家 具	226,491	197,200	190,735	181,942	291,260
14 パ ル プ ・ 紙	8,510,275	8,118,011	9,146,497	8,403,308	9,136,103
15 印 刷	678,400	811,155	822,707	857,895	891,564
16 化 学	X	259,791	233,395	X	83,681
17 石 油 ・ 石 炭	374,867	252,962	446,856	375,207	241,641
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,618,119	2,007,549	1,990,460	1,979,241	1,625,907
19 ゴ ム	2,309,681	164,100	175,228	195,040	228,536
20 皮 革	X	X	X	517,168	X
21 窯 業 ・ 土 石	1,038,853	1,066,012	1,108,672	1,057,548	1,146,374
22 鉄 鋼	1,417,657	1,541,536	1,501,186	1,638,938	1,631,403
23 非 鉄 金 属	225,029	X	X	X	X
24 金 属 製 品	3,096,320	3,626,437	3,324,492	3,521,792	4,212,247
25 は ん 用 機 械	263,407	428,571	184,282	199,632	330,214
26 生 産 用 機 械	1,779,013	1,802,692	2,107,950	2,202,987	3,057,212
27 業 務 用 機 械	574,850	453,090	373,544	374,555	514,251
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	20,412,270	16,922,009	13,906,738	13,912,847	15,370,128
29 電 気 機 械	5,744,243	7,413,980	7,171,118	7,859,557	8,504,529
30 情 報 通 信 機 械	6,791,640	2,511,077	78,851	1,905,035	133,871
31 輸 送 用 機 械	1,442,781	1,506,322	1,805,819	1,964,405	1,735,238
32 そ の 他 の 製 品	501,529	250,981	265,689	188,019	352,740

(注1) 下線の年次は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

(注2) 各年次における1年間の数値。

(単位：万円)

28年	29年	30年	令和元年	2年	区 分
73,526,965	80,398,861	80,553,647	78,158,335	74,134,366	合 計
16,028,990	16,545,279	16,295,989	15,719,795	14,268,835	食 料 品
1,429,496	1,642,263	2,362,464	2,431,760	2,512,820	飲料・たばこ・飼料
1,708,318	1,627,342	1,716,869	1,683,358	1,567,641	織 維
2,359,567	2,401,990	2,424,520	2,392,585	2,402,722	木 材
271,470	251,969	214,399	211,405	192,138	家 具
9,494,204	10,064,612	9,845,156	9,864,667	9,039,740	パ ル プ ・ 紙
1,049,095	1,008,475	1,009,071	996,388	885,698	印 刷
X	X	434,780	516,565	464,576	化 学
267,718	266,743	262,071	221,856	321,680	石 油 ・ 石 炭
2,039,083	2,337,377	2,371,846	2,467,145	2,402,142	プ ラ ス チ ッ ク
222,070	222,458	728,340	757,627	2,308,750	ゴ ム
479,030	550,752	X	X	X	皮 革
1,202,143	1,093,225	917,348	939,107	744,919	窯 業 ・ 土 石
1,626,508	1,633,866	1,803,595	1,701,004	1,559,426	鉄 鋼
X	X	X	X	X	非 鉄 金 属
4,027,758	4,029,085	4,178,574	4,460,525	4,011,793	金 属 製 品
200,058	251,519	327,835	1,005,761	678,545	は ん 用 機 械
2,864,086	3,166,659	2,914,493	2,305,663	1,919,396	生 産 用 機 械
524,341	758,759	810,667	783,931	901,277	業 務 用 機 械
14,414,021	17,125,676	16,525,481	14,802,480	14,764,983	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス
8,660,754	9,667,435	9,200,688	8,698,430	8,697,894	電 気 機 械
1,681,403	2,302,117	2,572,188	2,581,496	2,208,857	情 報 通 信 機 械
2,273,041	2,628,223	2,888,364	2,891,233	1,369,671	輸 送 用 機 械
409,788	459,654	452,826	464,422	378,528	そ の 他 の 製 品

第4表 年次別市町村別統計表

第4-1表 年次別市町村別事業所数の推移（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所）

市町村	平成24年	24年	25年	26年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
県計	935	876	831	815	891	820	825	834	814	749
市部	682	627	598	579	654	599	609	615	598	553
郡部	253	249	233	236	237	221	216	219	216	196
鳥取市	305	285	276	271	291	282	283	278	266	248
米子市	176	168	154	148	185	157	166	171	164	151
倉吉市	111	94	90	87	93	86	88	89	91	78
境港市	90	80	78	73	85	74	72	77	77	76
岩美郡	20	24	23	25	22	20	19	20	17	17
岩美町	20	24	23	25	22	20	19	20	17	17
八頭郡	66	62	57	56	58	54	55	54	54	46
若桜町	11	13	13	13	13	13	14	13	13	9
智頭町	28	23	22	21	25	23	21	20	19	18
八頭町	27	26	22	22	20	18	20	21	22	19
東伯郡	84	83	77	78	87	73	71	74	74	65
三朝町	10	9	8	8	8	8	8	8	8	7
湯梨浜町	18	19	17	19	20	17	17	17	17	17
琴浦町	27	27	25	27	30	25	23	22	22	22
北栄町	29	28	27	24	29	23	23	27	27	19
西伯郡	61	58	54	56	51	53	51	51	52	49
日吉津村	6	6	6	6	3	4	4	4	5	3
大山町	22	23	21	22	23	21	22	22	22	19
南部町	17	13	12	12	13	12	11	12	12	13
伯耆町	16	16	15	16	12	16	14	13	13	14
日野郡	22	22	22	21	19	21	20	20	19	19
日南町	5	5	5	5	6	5	5	5	4	5
日野町	9	7	7	6	5	6	6	6	6	5
江府町	8	10	10	10	8	10	9	9	9	9

（注1）下線の年次は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

（注2）下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、28年以降は6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

第4-2表 年次別市町村別従業者数の推移（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

（単位：人）

市町村	24年	24年	25年	26年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
県計	31,925	30,943	30,041	29,890	31,319	32,725	33,874	33,923	33,444	30,379
市部	23,888	23,216	22,840	22,373	23,707	24,959	25,954	25,726	25,380	22,819
郡部	8,037	7,727	7,201	7,517	7,612	7,766	7,920	8,197	8,064	7,560
鳥取市	11,157	10,957	10,557	10,089	10,993	11,538	12,201	12,021	11,834	10,776
米子市	5,761	5,840	5,870	5,825	6,264	6,453	6,559	6,755	6,441	5,591
倉吉市	3,550	3,349	3,400	3,552	3,256	3,729	3,974	3,669	3,755	3,296
境港市	3,420	3,070	3,013	2,907	3,194	3,239	3,220	3,281	3,350	3,156
岩美郡	841	894	847	939	853	881	835	856	786	786
岩美町	841	894	847	939	853	881	835	856	786	786
八頭郡	1,229	1,253	1,156	1,152	1,192	1,213	1,250	1,253	1,249	1,092
若桜町	175	219	228	233	217	241	258	247	230	188
智頭町	600	596	528	522	572	586	562	561	535	501
八頭町	454	438	400	397	403	386	430	445	484	403
東伯郡	3,181	2,976	2,866	2,984	2,951	2,942	2,941	3,046	3,036	3,290
三朝町	230	220	223	215	210	204	184	195	203	204
湯梨浜町	503	491	452	517	497	515	519	525	485	506
琴浦町	1,865	1,639	1,674	1,763	1,683	1,752	1,764	1,767	1,749	2,020
北栄町	583	626	517	489	561	471	474	559	599	560
西伯郡	2,413	2,257	1,973	2,118	2,248	2,355	2,547	2,663	2,617	2,029
日吉津村	152	173	152	161	126	153	152	161	155	126
大山町	822	953	743	854	970	945	990	1,012	972	913
南部町	1,077	744	729	751	957	922	1,069	1,181	1,185	677
伯耆町	362	387	349	352	195	335	336	309	305	313
日野郡	373	347	359	324	368	375	347	379	376	363
日南町	87	101	104	89	117	103	101	111	104	115
日野町	122	85	89	75	53	72	65	74	78	57
江府町	164	161	166	160	198	200	181	194	194	191

（注1）下線の年次は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

（注2）下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、28年以降は6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

第4-3表 年次別市町村別製造品出荷額等の推移（鳥取県・従業者4人以上の事業所）

市町村	平成23年	24年	25年	26年	27年
県計	74,193,529	68,865,410	65,528,995	68,042,136	70,435,158
市部	59,163,554	53,335,044	52,129,528	53,213,692	56,885,288
郡部	15,029,975	15,530,366	13,399,467	14,828,444	13,549,870
鳥取市	31,185,318	26,184,728	22,329,344	23,194,483	24,650,422
米子市	12,819,886	12,732,902	14,650,434	13,664,724	15,077,593
倉吉市	7,847,298	7,781,159	7,868,066	8,860,308	9,048,388
境港市	7,311,052	6,636,255	7,281,684	7,494,177	8,108,885
岩美郡	1,640,130	1,144,832	1,068,614	1,231,965	1,329,160
岩美町	1,640,130	1,144,832	1,068,614	1,231,965	1,329,160
八頭郡	1,130,629	1,164,410	1,133,895	1,149,299	1,374,772
若桜町	175,427	223,849	242,340	260,652	292,709
智頭町	564,969	525,443	521,117	486,017	653,798
八頭町	390,233	415,118	370,438	402,630	428,265
東伯郡	5,481,251	5,556,548	5,246,306	5,618,320	5,326,926
三朝町	196,461	212,565	203,446	196,900	205,286
湯梨浜町	447,251	559,147	431,343	576,335	585,485
琴浦町	4,019,124	3,686,522	3,782,730	4,049,720	3,892,419
北栄町	818,415	1,098,314	828,787	795,365	643,736
西伯郡	6,179,750	5,399,152	3,529,033	4,454,964	4,961,853
日吉津村	135,583	179,872	191,512	183,389	204,050
大山町	2,475,980	3,211,141	1,417,384	2,236,822	2,725,631
南部町	3,153,579	1,575,563	1,463,625	1,517,989	1,799,372
伯耆町	414,608	432,576	456,512	516,764	232,800
日野郡	598,215	2,265,424	2,421,619	2,373,896	557,159
日南町	116,780	122,306	122,681	123,778	145,916
日野町	163,732	269,905	253,233	57,564	28,949
江府町	317,703	1,873,213	2,045,705	2,192,554	382,294

(注1) 下線の年次は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。

(注2) 各年次における1年間の数値である。

(単位：万円)

28年	29年	30年	令和元年	2年	市町村
73,526,965	80,398,861	80,553,647	78,158,335	74,134,366	県計
60,236,404	66,382,372	65,942,915	63,573,280	59,042,962	市部
13,290,561	14,016,489	14,610,732	14,585,055	15,091,404	郡部
25,602,883	28,111,870	28,105,710	27,066,499	26,487,411	鳥取市
16,664,566	19,422,256	19,209,042	18,256,836	16,006,002	米子市
9,642,861	10,119,532	9,876,056	9,704,302	8,708,612	倉吉市
8,326,094	8,728,714	8,752,107	8,545,643	7,840,937	境港市
1,283,085	1,287,246	1,292,921	1,242,355	1,432,753	岩美郡
1,283,085	1,287,246	1,292,921	1,242,355	1,432,753	岩美町
1,362,354	1,406,038	1,468,676	1,356,190	1,177,799	八頭郡
280,865	302,445	312,206	292,520	226,961	若桜町
677,540	654,977	656,312	614,074	538,709	智頭町
403,949	448,616	500,158	449,596	412,129	八頭町
5,584,101	5,981,980	5,984,579	6,152,313	6,378,133	東伯郡
188,406	205,311	214,208	214,074	185,183	三朝町
539,495	604,954	526,981	502,730	511,130	湯梨浜町
4,100,384	4,308,904	4,395,724	4,484,925	5,019,985	琴浦町
755,816	862,811	847,666	950,584	661,835	北栄町
4,483,414	4,627,168	5,068,812	5,071,508	5,321,254	西伯郡
211,672	223,352	235,125	272,092	208,217	日吉津村
2,042,338	2,119,896	1,914,832	1,874,969	1,836,066	大山町
1,817,958	1,910,646	2,059,261	2,057,699	2,546,226	南部町
411,446	373,274	859,594	866,748	730,745	伯耆町
577,607	714,057	795,744	762,689	781,465	日野郡
137,111	158,618	164,909	166,716	194,194	日南町
59,827	54,030	51,350	48,061	69,756	日野町
380,669	501,409	579,485	547,912	517,515	江府町

参考表 1〔都道府県別統計表〕

参考表 1-1 都道府県別事業所数
(従業者 4人以上の事業所)

都道府県	事業所数				
	令和 2 年		令和 3 年		
	実数	構成比 (%)	実数	【参考】 前回比 (%)	構成比 (%)
合計	181,877	100.0	176,858	△ 2.8	100.0
1 北海道	4,982	2.7	5,072	1.8	2.9
2 青森	1,342	0.7	1,272	△ 5.2	0.7
3 岩手	2,055	1.1	1,866	△ 9.2	1.1
4 宮城	2,528	1.4	2,593	2.6	1.5
5 秋田	1,648	0.9	1,535	△ 6.9	0.9
6 山形	2,339	1.3	2,277	△ 2.7	1.3
7 福島	3,485	1.9	3,279	△ 5.9	1.9
8 茨城	4,927	2.7	4,813	△ 2.3	2.7
9 栃木	4,039	2.2	3,903	△ 3.4	2.2
10 群馬	4,480	2.5	4,530	1.1	2.6
11 埼玉	10,490	5.8	10,102	△ 3.7	5.7
12 千葉	4,753	2.6	4,748	△ 0.1	2.7
13 東京	9,887	5.4	9,738	△ 1.5	5.5
14 神奈川	7,267	4.0	7,202	△ 0.9	4.1
15 新潟	5,053	2.8	4,822	△ 4.6	2.7
16 富山	2,645	1.5	2,569	△ 2.9	1.5
17 石川	2,748	1.5	2,512	△ 8.6	1.4
18 福井	2,032	1.1	2,013	△ 0.9	1.1
19 山梨	1,674	0.9	1,676	0.1	0.9
20 長野	4,767	2.6	4,825	1.2	2.7
21 岐阜	5,415	3.0	5,298	△ 2.2	3.0
22 静岡	8,786	4.8	8,602	△ 2.1	4.9
23 愛知	15,063	8.3	14,593	△ 3.1	8.3
24 三重	3,398	1.9	3,245	△ 4.5	1.8
25 滋賀	2,622	1.4	2,614	△ 0.3	1.5
26 京都	4,126	2.3	3,952	△ 4.2	2.2
27 大阪	15,522	8.5	14,412	△ 7.2	8.1
28 兵庫	7,510	4.1	7,106	△ 5.4	4.0
29 奈良	1,783	1.0	1,578	△ 11.5	0.9
30 和歌山	1,664	0.9	1,465	△ 12.0	0.8
31 鳥取	814	0.4	749	△ 8.0	0.4
32 島根	1,111	0.6	1,001	△ 9.9	0.6
33 岡山	3,147	1.7	3,234	2.8	1.8
34 広島	4,577	2.5	4,812	5.1	2.7
35 山口	1,671	0.9	1,725	3.2	1.0
36 徳島	1,089	0.6	1,068	△ 1.9	0.6
37 香川	1,774	1.0	1,851	4.3	1.0
38 愛媛	2,055	1.1	2,117	3.0	1.2
39 高知	1,084	0.6	931	△ 14.1	0.5
40 福岡	5,009	2.8	5,094	1.7	2.9
41 佐賀	1,303	0.7	1,250	△ 4.1	0.7
42 長崎	1,581	0.9	1,386	△ 12.3	0.8
43 熊本	1,922	1.1	1,866	△ 2.9	1.1
44 大分	1,371	0.8	1,404	2.4	0.8
45 宮崎	1,337	0.7	1,300	△ 2.8	0.7
46 鹿児島	1,944	1.1	2,023	4.1	1.1
47 沖縄	1,058	0.6	835	△ 21.1	0.5

注：この統計表では、参考までに前回比を表示しているが、令和 3 年活動調査（令和 3 年 6 月 1 日現在）では個人経営を含まない集計結果であることから、令和 2 年工業統計調査（令和 2 年 6 月 1 日現在）と単純に比較ができないことに留意されたい。

参考表 1-2 都道府県別従業者数
(従業者 4 人以上の事業所)

都道府県	従業者数				
	令和 2 年		令和 3 年		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	【参考】 前回比 (%)	構成比 (%)
合計	7,717,646	100.0	7,465,556	△ 3.3	100.0
1 北海道	168,703	2.2	163,337	△ 3.2	2.2
2 青森	56,877	0.7	55,763	△ 2.0	0.7
3 岩手	87,639	1.1	84,349	△ 3.8	1.1
4 宮城	116,847	1.5	111,794	△ 4.3	1.5
5 秋田	61,753	0.8	58,468	△ 5.3	0.8
6 山形	98,407	1.3	97,429	△ 1.0	1.3
7 福島	158,688	2.1	154,274	△ 2.8	2.1
8 茨城	272,191	3.5	264,266	△ 2.9	3.5
9 栃木	203,444	2.6	195,131	△ 4.1	2.6
10 群馬	210,730	2.7	212,329	0.8	2.8
11 埼玉	389,487	5.0	379,482	△ 2.6	5.1
12 千葉	208,486	2.7	206,017	△ 1.2	2.8
13 東京	245,851	3.2	238,817	△ 2.9	3.2
14 神奈川	356,780	4.6	348,312	△ 2.4	4.7
15 新潟	186,900	2.4	177,842	△ 4.8	2.4
16 富山	126,638	1.6	122,216	△ 3.5	1.6
17 石川	103,466	1.3	94,507	△ 8.7	1.3
18 福井	72,879	0.9	71,389	△ 2.0	1.0
19 山梨	73,946	1.0	72,124	△ 2.5	1.0
20 長野	202,222	2.6	198,141	△ 2.0	2.7
21 岐阜	203,537	2.6	199,058	△ 2.2	2.7
22 静岡	413,000	5.4	401,827	△ 2.7	5.4
23 愛知	848,565	11.0	807,694	△ 4.8	10.8
24 三重	207,694	2.7	201,632	△ 2.9	2.7
25 滋賀	164,215	2.1	165,297	0.7	2.2
26 京都	145,211	1.9	139,615	△ 3.9	1.9
27 大阪	444,362	5.8	417,816	△ 6.0	5.6
28 兵庫	363,044	4.7	347,873	△ 4.2	4.7
29 奈良	61,560	0.8	57,218	△ 7.1	0.8
30 和歌山	53,497	0.7	50,917	△ 4.8	0.7
31 鳥取	33,444	0.4	30,379	△ 9.2	0.4
32 島根	41,867	0.5	40,812	△ 2.5	0.5
33 岡山	151,056	2.0	147,627	△ 2.3	2.0
34 広島	218,639	2.8	207,756	△ 5.0	2.8
35 山口	95,585	1.2	95,292	△ 0.3	1.3
36 徳島	47,404	0.6	44,485	△ 6.2	0.6
37 香川	70,080	0.9	68,820	△ 1.8	0.9
38 愛媛	78,189	1.0	77,030	△ 1.5	1.0
39 高知	25,416	0.3	23,127	△ 9.0	0.3
40 福岡	222,453	2.9	220,530	△ 0.9	3.0
41 佐賀	61,907	0.8	62,001	0.2	0.8
42 長崎	54,630	0.7	52,842	△ 3.3	0.7
43 熊本	94,131	1.2	89,466	△ 5.0	1.2
44 大分	66,019	0.9	64,493	△ 2.3	0.9
45 宮崎	55,285	0.7	53,580	△ 3.1	0.7
46 鹿児島	69,563	0.9	69,396	△ 0.2	0.9
47 沖縄	25,359	0.3	22,986	△ 9.4	0.3

注：この統計表では、参考までに前回比を表示しているが、令和 3 年活動調査（令和 3 年 6 月 1 日現在）では個人経営を含まない集計結果であることから、令和 2 年工業統計調査（令和 2 年 6 月 1 日現在）と単純に比較ができないことに留意されたい。

参考表 1-3 都道府県別製造品出荷額等
(従業者 4 人以上の事業所)

都道府県	製造品出荷額等				
	令和元年		令和 2 年		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	【参考】 前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	322,533,418	100.0	302,003,273	△ 6.4	100.0
1 北海道	6,048,894	1.9	5,587,227	△ 7.6	1.9
2 青 森	1,727,106	0.5	1,676,471	△ 2.9	0.6
3 岩 手	2,626,206	0.8	2,494,299	△ 5.0	0.8
4 宮 城	4,533,565	1.4	4,357,999	△ 3.9	1.4
5 秋 田	1,286,172	0.4	1,307,827	1.7	0.4
6 山 形	2,845,633	0.9	2,832,284	△ 0.5	0.9
7 福 島	5,088,966	1.6	4,766,985	△ 6.3	1.6
8 茨 城	12,581,236	3.9	12,177,310	△ 3.2	4.0
9 栃 木	8,966,422	2.8	8,235,252	△ 8.2	2.7
10 群 馬	8,981,948	2.8	7,888,919	△ 12.2	2.6
11 埼 玉	13,758,165	4.3	12,862,957	△ 6.5	4.3
12 千 葉	12,518,316	3.9	11,926,431	△ 4.7	3.9
13 東 京	7,160,755	2.2	7,080,474	△ 1.1	2.3
14 神奈川	17,746,139	5.5	15,835,278	△ 10.8	5.2
15 新 潟	4,958,899	1.5	4,753,251	△ 4.1	1.6
16 富 山	3,912,395	1.2	3,651,778	△ 6.7	1.2
17 石 川	3,005,895	0.9	2,626,806	△ 12.6	0.9
18 福 井	2,259,076	0.7	2,143,081	△ 5.1	0.7
19 山 梨	2,481,979	0.8	2,530,220	1.9	0.8
20 長 野	6,157,847	1.9	6,043,116	△ 1.9	2.0
21 岐 阜	5,914,288	1.8	5,614,933	△ 5.1	1.9
22 静 岡	17,153,997	5.3	16,451,286	△ 4.1	5.4
23 愛 知	47,924,390	14.9	43,987,965	△ 8.2	14.6
24 三 重	10,717,256	3.3	10,491,865	△ 2.1	3.5
25 滋 賀	8,048,481	2.5	7,597,075	△ 5.6	2.5
26 京 都	5,658,782	1.8	5,270,360	△ 6.9	1.7
27 大 阪	16,938,356	5.3	16,975,793	0.2	5.6
28 兵 庫	16,263,313	5.0	15,249,899	△ 6.2	5.0
29 奈 良	2,122,417	0.7	1,715,739	△ 19.2	0.6
30 和歌山	2,647,595	0.8	2,383,457	△ 10.0	0.8
31 鳥 取	781,583	0.2	741,344	△ 5.1	0.2
32 島 根	1,237,192	0.4	1,165,087	△ 5.8	0.4
33 岡 山	7,704,136	2.4	7,060,138	△ 8.4	2.3
34 広 島	9,741,531	3.0	8,869,857	△ 8.9	2.9
35 山 口	6,553,479	2.0	5,616,940	△ 14.3	1.9
36 徳 島	1,908,126	0.6	1,795,341	△ 5.9	0.6
37 香 川	2,711,583	0.8	2,528,966	△ 6.7	0.8
38 愛 媛	4,308,818	1.3	3,804,128	△ 11.7	1.3
39 高 知	585,527	0.2	547,159	△ 6.6	0.2
40 福 岡	9,912,191	3.1	8,951,854	△ 9.7	3.0
41 佐 賀	2,069,835	0.6	2,028,346	△ 2.0	0.7
42 長 崎	1,719,212	0.5	1,622,930	△ 5.6	0.5
43 熊 本	2,852,312	0.9	2,819,547	△ 1.1	0.9
44 大 分	4,298,945	1.3	3,846,291	△ 10.5	1.3
45 宮 崎	1,634,585	0.5	1,636,752	0.1	0.5
46 鹿 児 島	1,993,967	0.6	1,982,830	△ 0.6	0.7
47 沖 縄	485,909	0.2	469,427	△ 3.4	0.2

注：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和 3 年活動調査（令和 2 年）では個人経営を含まない集計結果であることから、令和 2 年工業統計調査（令和元年）と単純に比較ができないことに留意されたい。

参考表 1-4 都道府県別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	付 加 価 値 額				
	令和元年		令和2年		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	【参考】 前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	100,234,752	100.0	96,825,529	△ 3.4	100.0
1 北海道	1,729,928	1.7	1,744,631	0.8	1.8
2 青 森	563,173	0.6	522,756	△ 7.2	0.5
3 岩 手	773,489	0.8	719,913	△ 6.9	0.7
4 宮 城	1,357,816	1.4	1,354,445	△ 0.2	1.4
5 秋 田	494,187	0.5	518,560	4.9	0.5
6 山 形	1,078,539	1.1	1,079,592	0.1	1.1
7 福 島	1,714,968	1.7	1,638,642	△ 4.5	1.7
8 茨 城	4,211,881	4.2	4,195,419	△ 0.4	4.3
9 栃 木	2,943,811	2.9	2,668,132	△ 9.4	2.8
10 群 馬	3,063,370	3.1	2,514,655	△ 17.9	2.6
11 埼 玉	4,756,086	4.7	4,545,899	△ 4.4	4.7
12 千 葉	3,111,532	3.1	3,136,467	0.8	3.2
13 東 京	2,816,070	2.8	2,840,291	0.9	2.9
14 神奈川	5,067,528	5.1	4,952,775	△ 2.3	5.1
15 新 潟	1,877,882	1.9	1,853,281	△ 1.3	1.9
16 富 山	1,411,042	1.4	1,293,518	△ 8.3	1.3
17 石 川	1,048,232	1.0	896,933	△ 14.4	0.9
18 福 井	805,354	0.8	752,299	△ 6.6	0.8
19 山 梨	1,006,234	1.0	1,075,746	6.9	1.1
20 長 野	2,175,684	2.2	2,055,284	△ 5.5	2.1
21 岐 阜	2,025,282	2.0	1,960,092	△ 3.2	2.0
22 静 岡	5,889,989	5.9	5,579,256	△ 5.3	5.8
23 愛 知	12,810,137	12.8	11,871,752	△ 7.3	12.3
24 三 重	2,990,049	3.0	3,178,527	6.3	3.3
25 滋 賀	2,920,486	2.9	2,803,226	△ 4.0	2.9
26 京 都	2,212,039	2.2	2,167,112	△ 2.0	2.2
27 大 阪	5,375,996	5.4	5,703,073	6.1	5.9
28 兵 庫	5,078,604	5.1	5,091,423	0.3	5.3
29 奈 良	688,871	0.7	638,888	△ 7.3	0.7
30 和歌山	808,624	0.8	758,736	△ 6.2	0.8
31 鳥 取	247,625	0.2	215,759	△ 12.9	0.2
32 島 根	437,188	0.4	394,583	△ 9.7	0.4
33 岡 山	1,804,586	1.8	1,768,808	△ 2.0	1.8
34 広 島	2,711,693	2.7	2,630,865	△ 3.0	2.7
35 山 口	1,942,919	1.9	1,864,269	△ 4.0	1.9
36 徳 島	872,895	0.9	840,000	△ 3.8	0.9
37 香 川	837,986	0.8	701,436	△ 16.3	0.7
38 愛 媛	1,033,848	1.0	1,011,411	△ 2.2	1.0
39 高 知	206,249	0.2	182,302	△ 11.6	0.2
40 福 岡	2,564,665	2.6	2,469,052	△ 3.7	2.6
41 佐 賀	756,343	0.8	695,583	△ 8.0	0.7
42 長 崎	666,074	0.7	569,683	△ 14.5	0.6
43 熊 本	1,012,033	1.0	1,044,091	3.2	1.1
44 大 分	940,443	0.9	929,808	△ 1.1	1.0
45 宮 崎	575,698	0.6	609,192	5.8	0.6
46 鹿 児 島	641,778	0.6	617,165	△ 3.8	0.6
47 沖 縄	175,846	0.2	170,201	△ 3.2	0.2

(注1) この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査(令和2年)では個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計調査(令和元年)と単純に比較ができないことに留意されたい。

(注2) 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

参考表 2〔平成 27 年～令和 2 年の製造品出荷額等の比較〕

参考表 2－1 製造品出荷額等の年次別統計表
(鳥取県・全国)

(単位：百万円、%)

区 分	製造品出荷額等		平成27年を100とした指数	
	鳥取県	全 国	鳥取県	全 国
平成 27 年	704,352	313,128,563	100.0	100.0
28 年	735,270	302,185,204	104.4	96.5
29 年	803,989	319,035,840	114.1	101.9
30 年	805,536	331,809,377	114.4	106.0
令和元年	781,583	322,533,418	111.0	103.0
2 年	741,344	302,003,273	105.3	96.4

(注) 製造品出荷額等は、各年次における 1 年間の数値。
なお、平成 27 年及び令和 2 年は個人経営調査票による調査分を含まない。

参考表 2－2 製造品出荷額等の産業中分類別統計表
(鳥取県の平成 27 年・令和 2 年)

(単位：百万円、%)

区 分	製造品出荷額等		構成比	
	平成27年	令和 2 年	平成27年	令和 2 年
合 計	704,352	741,344	100.0	100.0
09 食 料 品	147,909	142,688	21.0	19.2
10 飲料・たばこ・飼料	11,628	25,128	1.7	3.4
11 織 維	19,602	15,676	2.8	2.1
12 木 材	23,387	24,027	3.3	3.2
13 家 具	2,913	1,921	0.4	0.3
14 パ ル プ ・ 紙	91,361	90,397	13.0	12.2
15 印 刷	8,916	8,857	1.3	1.2
16 化 学	837	4,646	0.1	0.6
17 石 油 ・ 石 炭	2,416	3,217	0.3	0.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	16,259	24,021	2.3	3.2
19 ゴ ム	2,285	23,088	0.3	3.1
20 皮 革	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	11,464	7,449	1.6	1.0
22 鉄 鋼	16,314	15,594	2.3	2.1
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属 製 品	42,122	40,118	6.0	5.4
25 は ん 用 機 械	3,302	6,785	0.5	0.9
26 生 産 用 機 械	30,572	19,194	4.3	2.6
27 業 務 用 機 械	5,143	9,013	0.7	1.2
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	153,701	147,650	21.8	19.9
29 電 気 機 械	85,045	86,979	12.1	11.7
30 情 報 通 信 機 械	1,339	22,089	0.2	3.0
31 輸 送 用 機 械	17,352	13,697	2.5	1.8
32 そ の 他 の 製 品	3,527	3,785	0.5	0.5

(注) 製造品出荷額等は、各年次における 1 年間の数値。
なお、平成 27 年及び令和 2 年ともに個人経営調査票による調査分を含まない。